

第四次愛知県教育振興基本計画（仮称）検討会議設置要項

（目的）

第1条 教育基本法第17条第2項に基づく愛知県の教育振興基本計画（以下「基本計画」という。）を検討するため、第四次愛知県教育振興基本計画（仮称）検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

なお、基本計画の中でも基幹となる方針の部分と、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に基づく愛知県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱とすることを念頭において検討するものとする。

（所掌事務）

第2条 検討会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- （1）基本計画の検討に関すること。
- （2）その他、検討会議の目的を達成するために必要な事項に関すること。

（構成）

第3条 検討会議は、別表に掲げる委員により構成する。

- 2 検討会議には座長及び副座長を置く。座長及び副座長は委員の中から互選する。
- 3 教育委員会教育長及び県民文化局長は、必要に応じて、専門的な事項について検討するための部会を設置することができる。

（運営）

第4条 検討会議は教育委員会教育長及び県民文化局長が召集するものとする。

- 2 座長は、会議を総括し、会議の進行に当たる。
- 3 副座長は、座長を補佐し、座長が不在のとき又は座長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議の公開）

第5条 会議は、原則として公開するものとする。ただし、愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）第7条に規定する不開示情報が含まれる事項に関して検討する場合及び会議を公開することにより、会議の運営に著しい支障が生ずると認められる場合であって、検討会議で、一部又は全部を公開しない旨を決定したときは、この限りではない。

- 2 会議の傍聴について必要な事項は別途定める。

（設置期間）

第6条 検討会議の設置期間は令和2年5月20日から令和3年3月31日までとする。

（庶務）

第7条 検討会議の庶務は、県民文化局学事振興課の協力を得て、教育委員会事務局管理部教育企画課において処理する。

（その他）

第8条 この要項に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、令和2年5月20日から施行する。

(別表)

第四次愛知県教育振興基本計画（仮称）検討会議 委員名簿

氏名	所属	役職
青木 貴之	岡崎市立矢作北中学校	教諭
石川 治代	愛知県国公立幼稚園・こども園長会	会長
市原 康雄	愛知県専修学校各種学校連合会	副会長
伊東 早苗	名古屋大学	副総長
伊藤 準（～6月11日） 小玉 昭次（6月12日～）	愛知県小中学校PTA連絡協議会	会長
稲垣 寿	愛知県都市教育長協議会	代表
犬塚 尚美	特定非営利活動法人 キャリアデザインフォーラム	代表理事
小野 伸之	愛知県町村教育長協議会	代表
加藤 聡也	愛知県立豊明高等学校	教諭
加藤 宣明	愛知県経営者協会	会長
榊 直樹	愛知県私学協会	会長
柴田 悦己	愛知県公立高等学校長会	会長
柴田 好章	名古屋大学	大学院教育発達科学研究科 教育科学専攻 教授
杉浦慶一郎	愛知教育大学	理事・副学長
玉置 崇	岐阜聖徳学園大学	教育学部 教授
土井 佳彦	特定非営利活動法人 多文化共生リソースセンター東海	代表理事
中谷 真人	愛知県小中学校長会	会長
福山 勇治	愛知県特別支援学校長会	会長
堀場 文彰（～5月31日） 黒田 耕作（6月1日～）	愛知県公立高等学校PTA連合会	会長
松岡 明範	愛知県私立幼稚園連盟	会長
山本 理絵	愛知県立大学	教育福祉学部長兼人間発達 研究科長

※敬称略（21名）